

残業規制導入の効果検証

一橋大学 岡室ゼミ

下西ノ園尚樹 瀧瀬元躍 松山夕汰 村田智弥



アジェンダ

1. 研究の背景

2. 研究の目的及び意義

3. データ

4. モデル

5. 分析結果

6. 結果の解釈

7. 議論

8. 結論と今後の展望

9. 残論点

10. Appendix



研究の背景

- 国が進める「働き方改革」の一環として残業時間へ規制導入
- 残業時間の短縮とそれに伴う生産性の向上を目指す
- 全ての業種が対象
- ただし業種によって規制が実際に導入された時期が異なる

時系列の整理

2018年6月29日 働き方改革関連法の成立

2018年7月5日 働き方改革関連法の公布

2019年4月 大企業（一部業種を除く）に導入

2020年4月 中小企業（一部業種を除く）に導入

2024年4月 自動車運輸業・建設業・医師・一部製糖業に導入

一部業種については社会インパクトの大きさを考慮し、
準備期間として導入に猶予が与えられた

先行研究

	①	②	③	④
タイトル	『中小企業における「働き方改革」の影響』	『労働時間の規制改革と企業の対応』	『働き方改革関連法による長時間労働是正の効果』	「EBPMの分析レポート(時間外労働の上限規制)」
著者	今西昭一	小倉一哉	山本薫	厚生労働省
年度	2019	2019	2019	2021
概要	当改革による中小企業の人手不足及び雇用形態間の格差拡大の可能性	本改革における労働実態への影響の調査。労働時間自体は多くの企業で減少の傾向	本改革が労働市場に与える影響の考察。改革は労働者の生産性向上や効用の改善に有用。	2019、2020年の残業規制の導入が労働時間に与える影響を回帰不連続デザインで分析
出典	労務理論学会誌 第28巻p.192-201	日本労働研究雑誌 61巻1号 p.40-50	日本労働研究雑誌 61巻1号 p.29-39	厚生労働省ウェブサイト



研究の目的

-
1. 残業規制導入による労働時間への影響

 2. 施行までの猶予期間の有無による残業時間への影響

 3. 一般労働者とパートタイム労働者での影響の違い



仮説

1. 規制業種は猶予業種と比べ総労働時間が減少する

2. 一般労働者はパートタイム労働者と比べ総労働時間が減少する



データ

・ 2015年1月～2022年12月

月ごとの総労働時間（毎月勤労統計調査）

※業種別、規模別、労働形態別

※中小企業のみを分析の対象に

仮説1

処置群（規制業種）：製造業・卸売小売業

対照群（猶予業種）：建設業・自動車運輸業

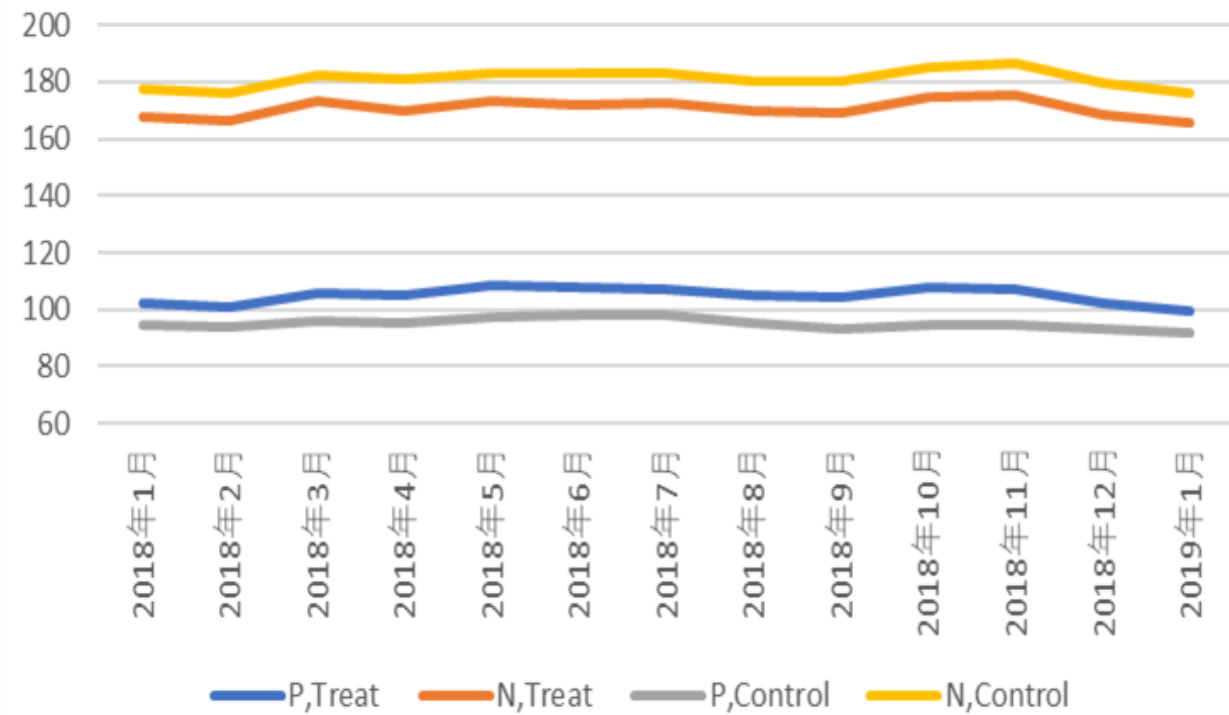
仮説2

処置群：一般労働者

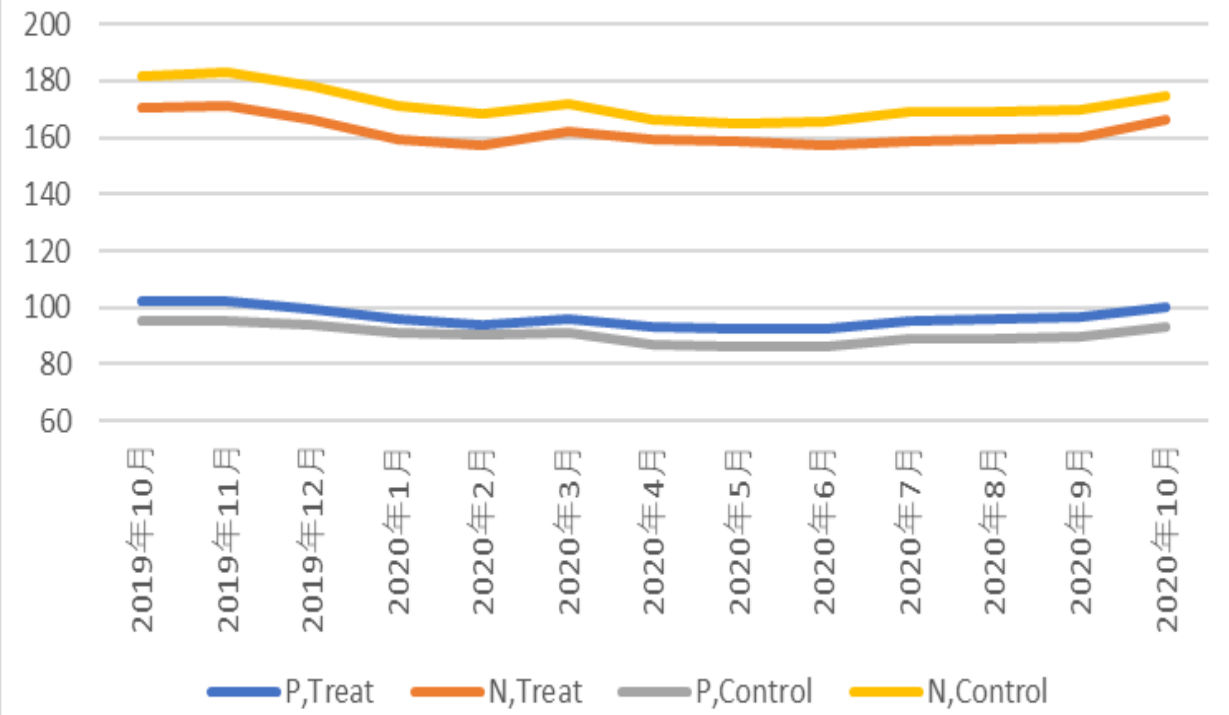
対照群：パートタイム労働者

平行トレンド

公布前後の総労働時間（3カ月移動平均）の推移



施行前後の総労働時間（3カ月移動平均）の推移



モデル1

パネルデータ固定効果モデル + 差の差分分析

【仮説1】

$$Y_{it} = \beta_0 + \beta_1 * Treat_{it} + \beta_2 * Announce_{it} + \beta_3 * Treat_{it} * Announce_{it} \\ + \beta_4 * Enforce_{it} + \beta_5 * Treat_{it} * Enforce_{it} + \beta_6 * C_{it} + A_i + u_{it}$$

Y_{it} : 3ヶ月移動平均をとった総労働時間

$Treat_{it}$: 処置群ダミー (猶予あり業種で0、猶予なし業種で1)

$Announce_{it}$: 公布ダミー (公布前に0、公布後に1)

$Enforce_{it}$: 施行ダミー (施行前に0、施行後に1)

C_{it} : $Scale_{it}$ (規模ダミー)

A_i : 業種毎の固定効果

i は業種、 t は月を示す

モデル1

【仮説1】

$$Y_{it} = \beta_0 + \beta_1 * Treat_{it} + \beta_2 * Announce_{it} + \beta_3 * Treat_{it} * Announce_{it} \\ + \beta_4 * Enforce_{it} + \beta_5 * Treat_{it} * Enforce_{it} + \beta_6 * C_{it} + A_i + u_{it}$$

Announce_{it} : 公布ダミー Enforce_{it} : 施行ダミー

	2015/01 – 2018/06	2018/07 – 2020/03	2020/04 – 2022/12
Announce _{it}	0	1	1
Enforce _{it}	0	0	1

- ・ クラスター頑健標準誤差を用いる

結果 モデル1

観測数：3780

自由度調整済み決定係数：0.3032

F値：32.50

クラスター数: 21

変数	係数	頑健な標準誤差	p値
公布ダミー	-4.351	1.108	0.106
公布ダミー*処置群ダミー	0.4818	1.173	0.572
施行ダミー	-7.925	4.682	0.001
施行ダミー*処置群ダミー	2.758	4.796	0.686

モデル 1 の結果まとめ

- 公布ダミーは負に有意
 - 公布前後で総労働時間は減少した
- 施行ダミー・交差項は有意な結果が得られなかった
 - 施行前後で総労働時間は減少したとはいえない
 - 規制がすぐに導入された業種と猶予された業種の間で、総労働時間の減少の大きさの違いはなかった

モデル 2

パネルデータ固定効果モデル + 差の差分分析

【仮説 2】

$$Y_{it} = \beta_0 + \beta_1 * Worker_{it} + \beta_2 * Announce_{it} + \beta_3 * Worker_{it} * Announce_{it} \\ + \beta_4 * C_{it} + A_i + u_{it}$$

(仮説 1 のモデルの *Treat* を *Worker* に変更)

Y_{it} : 3ヶ月移動平均をとった総労働時間

$Worker_{it}$: 労働者タイプダミー (パートタイム労働者で0、一般労働者で1)

$Announce_{it}$: 公布ダミー (公布前に0、公布後に1)

C_{it} : $Scale_{it}$ (規模ダミー)

A_i : 業種毎の固定効果

i は業種、 t は月を示す
クラスター頑健標準誤差を用いる

結果 モデル2

観測数：5760

自由度調整済み決定係数：0.8917

F値：305.43

クラスター数: 16

変数	係数	頑健な標準誤差	p値
公布ダミー	-8.766	1.882	0.000
労働者タイプダミー	64.68	2.285	0.000
公布ダミー*労働者タイプダミー	1.693	2.134	0.440

モデル 2 の結果まとめ

- 公布ダミーは負に有意
→ 公布前後で総労働時間は減少した
- 労働者タイプダミーは正に有意
→ パートタイム労働者の総労働時間は一般労働者よりも少ない
- 交差項は有意な結果が得られなかった
→ パートタイム労働者と一般労働者の間で、
総労働時間の減少の大きさに違いはなかった



結論

公布の前後において、

【モデル1】

規制猶予の有無にかかわらず、
総労働時間は減少した

【モデル2】

雇用形態にかかわらず、
総労働時間は減少した




結論

【仮説1】

- 猶予があった業種の方が、公布時や施行時の労働時間の減少幅は小さい
→ 仮説とは異なる結果

【仮説2】

- パートタイム労働者よりも一般労働者の方が総労働時間の減少幅は大きい
→ 仮説とは異なる結果



考察

- 猶予なし > 猶予あり
 - 猶予がない方が差し迫って削減を迫られるので結果的に効果が大きくなった
 - 猶予の有効性に疑問
- 雇用形態別の労働時間の減少幅に差は見られない。
 - 労働時間は業種によって決定され、雇用形態な重要な決定要因にはならない



今後の展望・課題

- データの不足
 - 猶予業種の施行は2024年4月からであり施策の効果が十分に反映されていない可能性。
- データの信憑性
 - 検証では企業が申告した残業時間をまとめたものを用いたが、規制に反するのを避けるため残業時間の過小申告の可能性。
- 労働時間の分離
 - 今回の分析では総労働時間を用いたが、残業時間のみを対象とした分析。